

令和5年度

邑楽町一般会計補正予算

第5号

## 令和5年度邑楽町一般会計補正予算（第5号）

令和5年度邑楽町の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ152,250千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,447,004千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年11月30日 提出

邑楽町長 金子 正一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
14 国庫支出金		1,080,735	152,250	1,232,985
	2 国庫補助金	465,264	152,250	617,514
歳 入	合 計	10,294,754	152,250	10,447,004

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		3,130,588	152,250	3,282,838
	1 社会福祉費	1,801,087	152,250	1,953,337
歳 出	合 計	10,294,754	152,250	10,447,004

令和5年度

邑楽町一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	1,080,735	152,250	1,232,985
歳入合計	10,294,754	152,250	10,447,004

## 歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 民生費	3,130,588	152,250	3,282,838	152,250			
歳出合計	10,294,754	152,250	10,447,004	152,250			

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
5 総務費国庫補助金	170,553	152,250	322,803	1 総務費補助金	152,250	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 152,250
計	465,264	152,250	617,514			



目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 社会福祉 総務費	135,034	152,250	287,284	152,250					○電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援給付金事業 152,250 時間外勤務手当 450 消耗品代 560 印刷製本費 200 郵送料 300 口座振込手数料 240 電算委託料 2,275 人材派遣業務委託料 1,225 電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援給付金 147,000	
3 職員手当等							450			
10 需用費							760			
11 役務費							540			
12 委託料							3,500			
18 負担金補助及 び交付金							147,000			
計	1,801,087	152,250	1,953,337	152,250						

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給与費				共済費	合計	
			報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月数)	その他 の手当			計
補正後	長等	3		22,200	(4.40) 9,770	24	31,994	4,254	36,248
	議員	14	39,804		(4.40) 17,514		57,318	12,382	69,700
	その他の 特別職	475	20,039				20,039		20,039
	計	492	59,843	22,200	27,284	24	109,351	16,636	125,987
補正前	長等	3		22,200	(4.40) 9,770	24	31,994	4,252	36,246
	議員	14	39,804		(4.40) 17,514		57,318	12,382	69,700
	その他の 特別職	475	20,039				20,039		20,039
	計	492	59,843	22,200	27,284	24	109,351	16,634	125,985
比較	長等	0		0	0				0
	議員	0	0		0			0	0
	その他の 特別職	0	0						0
	計	0	0	0		0		2	2

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	(284) 186	388,587	646,157	446,526	1,481,270	257,243	1,738,513
補正前	(284) 186	388,587	646,157	446,076	1,480,820	257,243	1,738,063
比較	(0) 0	0	0	450	450	0	450

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区分	地域 手当	扶養手当	通勤 手当	管理職 手当	時間外勤 務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	宿日直 手当	管理職 員特勤 手当	特殊 勤務 手当
	補正後	93	15,756	7,941	40,139	44,101	211,729	116,730	6,951	2,693	393	
	補正前	93	15,756	7,941	40,139	43,651	211,729	116,730	6,951	2,693	393	
	比較	0	0	0	0	450	0	0	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
補正後	( ) 186	646,157	368,024	1,014,181	204,284	1,218,465
補正前	( ) 186	646,157	367,574	1,013,731	204,284	1,218,015
比較	( ) 0	0	450	450	0	450

(単位：千円)

職員 手当 の内 訳	区分	地域 手当	扶養手 当	通勤 手当	管理職 手当	時間外勤 務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	宿日直 手当	管理職員 特勤手当	特殊 勤務 手当
	補正後	93	15,756	7,941	40,139	40,377	136,951	116,730	6,951	2,693	393	
	補正前	93	15,756	7,941	40,139	39,927	136,951	116,730	6,951	2,693	393	
	比較	0	0	0	0	450	0	0	0	0	0	

- 備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 2 ( )内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	(284)	388,587		78,502	467,089	52,959	520,048
補正前	(284)	388,587		78,502	467,089	52,959	520,048
比較	(0)	0		0	0	0	0

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	宿日直手当	管理職員特勤手当	特殊勤務手当
	補正後					3,724	74,778					
	補正前					3,724	74,778					
	比較					0	0					

- 備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 2 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	450	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	450	時間外勤務手当増	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア. 職員一人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,556	
	平均給与月額(円)	353,504	
	平均年齢(歳)	38.6	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,044	
	平均給与月額(円)	346,411	
	平均年齢(歳)	38.6	

イ. 初任給

区分	行政職（円）	国の制度
		行政職（円）
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和5年1月1日現在	6級	15	8.1	6級		
	5級	13	7.1	5級		
	4級	48	26.1	4級		
	3級	75	40.8	3級		
	2級	17	9.2	2級		
	1級	16	8.7	1級		
	計	184	100.0	計		
令和4年1月1日現在	6級	13	7.1	6級		
	5級	13	7.1	5級		
	4級	47	25.9	4級		
	3級	77	42.3	3級		
	2級	19	10.5	2級		
	1級	13	7.1	1級		
	計	182	100.0	計		

{級別の標準的な職務内容}

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課長の職務	課長補佐の職務	1. 係長の職務 2. 主査の職務	主任の職務	困難な業務を行う主事の職務	1. 主事の職務 2. 主事補の職務

エ. 昇給

区分		合計	代表的な職種			
補 正 後	職員数 (A) (人)	184				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	176				
	号給数別内訳	1号級	4			
		2号級	0			
		3号級	16			
		4号級	150			
	比率 (B) / (A) (%)		95.7%			
補 正 前	職員数 (A) (人)	184				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	176				
	号給数別内訳	1号級	4			
		2号級	0			
		3号級	16			
		4号級	156			
	比率 (B) / (A) (%)		95.7%			

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 月(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12(月分)		
補正後	2.20	2.20	4.40	有
補正前	2.20	2.20	4.40	有
国の制度	2.20	2.20	4.40	有



カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算) 50歳以上1年に つき2%加算
国の制度 (支給率等)	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算) 45歳以上1年に つき3%加算

キ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	支給額
通勤手当	同	
特殊勤務手当	同	